

仕事始めのスピーチ 於本社7F

今年は戦後 80 年の年、当社の持続的成長を日本の高度成長期に学ぶ

代表取締役社長 石和田 雄二

1. はじめに ～ 大切なのは、見えない努力に学ぶことか

2025年、新年あけましておめでとうございます。

今年の正月休みは9連休、皆さんどんなお正月を過ごされたでしょうか。

相変わらずの円安で海外旅行は行き難く、国内物価は高止まりで旅行を控え、実家や故郷に帰って寛がれた方が多かったのではないのでしょうか。

私は家族と一緒に TJK 箱根保養所に一泊、大学駅伝を見て来ました。

2日に小涌園前で上りを見て区間新の青学選手の強さに接し、翌日は入社前に読売新聞社前でゴールを見ようとしたが人混みもあり止めて会社に出ました。

事前予想の国学院・駒大を振切って青学は総合2連勝、8度目の優勝、

勝つべくして勝った青学、中小企業経営に学ぶべきものはないと思ったが、

本当に学ぶべきは、優勝候補である青学の背後にある見えない努力であろう。

選外の選手も含めた4年間の猛練習と慢心せず指導に徹した監督の指導力だ。

2. 今年の経営環境 ～ 先行き不透明でも国内 IT サービスは堅調

トランプが20日の Inauguration、大統領就任式で再び米国大統領になる。

米国第一主義が MAGA (Make America Great Again) へ向けた関税政策で世界経済は混乱に陥るが、米国経済の方は暫くの間、現在の好況が維持される。物価高によるインフレ基調、高金利ドル高円安は現状のまま続くことになる。

日本への影響は、日銀判断か米国の圧力かは別として金利は確実に上がるが、

米金利高止まりの中では円安が続き、関税も米中対立下では日本にプラス、

輸出中心に企業収益が維持され、年内に限れば現在の景況感は維持される。

結果、大企業の賃上げは今後も続くが、中小は息切れして消費は停滞する。

賃上げで内需が伸びるには時間がかかり企業間格差は益々急拡大しそうだ。

課題解決には企業の生産性向上、その為の IT サービス投資で業界は順調に

推移するが、人材確保や環境整備など投資面で中小経営の厳しさは増す。

IT サービスの重心が顧客大手に移り、構想提案力と専門性も問われて来る。

### 3. 今年は戦後 80 年、昭和 100 年の年 ～ 高度成長の要因に学ぶ

今年 2025 年は見方を変えると昭和 100 年、戦後 80 年の記念すべき年だ。私の生涯と重なる戦後 80 年は、現実に自分が生きてきた時代そのもの、戦後の闇市や焼け野原こそ知らないが、印象が鮮明、新聞雑誌の論説もあり、特に、中小の経営にも関わる高度成長期については、改めて考えさせられた。高度成長期は、朝鮮戦争の始まる 50 年以降 54 年頃から始まり、その後、20 年近く続いてオイルショックの 73 年で終わる時代のことを指す。その初期は、自由と希望、将来への可能性はあるが、物質的豊かさはない時代、そこから TV、洗濯機、冷蔵庫の 3 種の神器、64 年の東京オリンピック以降、カラーテレビ、クーラー、自動車の 3 C 所有が進み、国民が豊になって行く。

東大名誉教授の吉川洋さんは、50 年代でも第 1 次産業の人口が過半を占めていた日本が 70 年代には 19%になる様に工業化都市化が進んだ事実を踏まえ、高度成長は内需主導型経済が牽引、平等社会が進む方向で発展したと論ずる。それが、日本の産業が繊維、鉄鋼、造船、半導体、自動車と世界の環境変化に幅広く柔軟に対応出来た背景で、世界第 2 の経済大国になれた原因だろう。高度成長の背景にある要因は、単純化すれば 3 つ、

① 不断に拡大する需要、②新産業の成長環境、③労働力の持続的な供給、焼け野原の何もない所からの出発、敗戦で産業壊滅、ゼロからの企業立上げ、平和の下でのベビーブーマーが育ち始めた戦後 10 年のタイミング、である。今の IT サービス業界に於ける当社の発展を考えると、時代の大きな変革期にある今の現実と優秀な技術者素材を 100 名超採用している当社を考えれば、②と③は満たされており、足りないのは①だけである。需要は与えられるものでなく企業が自ら創るものと考えれば先端技術を軸に顧客基盤を築きつつある今の当社、成長条件は十分あるとして間違いはない。

### 4. 終わりに ～ 本年も皆で力を合わせて頑張ろう

IT サービスの持続的な変革の渦中では、業務達成が次の仕事の拡大に繋がる事実が存在することから景気情勢に関係なく当社の成長はこれからも続く。NTT データ、トヨタシステムズ、BIPROGY、資本提携 3 社との協業も漸く昨年軌道に乗始めた。今年は次世代の当社経営体制への移行準備の年、成長基盤整備計画を発展的に更新、今経営基盤整備 3 ヶ年計画を構想中だ。来るべき新経営体制に向け本年も皆で力を合わせて頑張らしましょう。(了)

**ATRD 本部の新年会スピーチ 於、月島事務所**  
**先進技術が新たな道を拓く、研究とサービスが協力、時代を拓いて下さい**

代表取締役社長 石和田 雄二

**1. はじめに ～ 年末は本支社の懇親会、新年は ATRD の新年会から**

新年あけましておめでとうございます。  
先進技術が企業成長の新たな道を拓く、これは私の信念です。  
本年も、どうぞ宜しくお願いします。  
新年会は部門単位に開くことにしているが、  
今日は部門の先頭を切って先進技術研究開発本部が開く恒例の新年会です。  
月島に拠点を移してから経営担当の自分との距離を感じ始めているが、  
それを埋める為にも、新年会を楽しみに参りました。  
招待頂き、有難うございます。

AI 中心に研究とサービス担当の本部所属社員 120 名、大所帯になりました。  
時代が大きく変革する中で、当本部の役割は益々重要になっています。  
今期は、TS との直案件も含めて本部案件が大きく伸びました。  
1 月は、年の初めですが、  
年度最後の第 4 四半期 (4Q) の初月、ラストスパートの始まりです。  
基礎研究や基盤技術とのバランスも考えながら、もう一段頑張ってください。

**2. 本社での年頭の挨拶 ～ 当社の成長可能性は十分、先進が道を拓く**

2025 年の今年は、  
見方を変えると戦後 80 年という記念すべき年でもあり、  
戦後 80 年の中で 1955 年頃から始まった高度成長の要因の話をしました。  
その要因は、大きく 3 つ、  
① 需要が絶え間なく続いたこと。 <= 焼け野原からの出発  
② 産業が育つ環境があったこと。 <= 敗戦で旧体制が崩壊  
③ 人材が不断に補給されたこと。 <= 戦後 10 年の人口増  
これを今の当社に投影すると、時代の転換期にある今は新産業が育つ時代、  
又毎年新卒 100 名超採用している当社は、②と③は満たされている状態です。  
豊かになった日本で不足しているのは、③の持続的な需要だけである。

これは与えられるものではなく、豊かな未来を拓く為に創ってゆくべきものだ。将来に向って課題を越えて未来を拓くのが先進技術の役割です。当本部は、当社の成長を牽引する重要な組織なのです。

### 3. 先進技術の動向、今年の CES ～ 昨年と違い AI 応用の話題で一杯

7日から米国ラスベガスで、CES（シー・イー・エス）が開催されている。昔は CES : Consumer Electronic Show、最先端の電子機器展示会だったが近年は名前も変え CTA が開く最新技術動向を伝える見本市へと変貌した。企業や団体 4500 社が出展、会期中に 300 以上のシンポジウムが開催され、IT や自動車など 1 千名超の企業経営者が自社の製品構想や製品紹介を行う。

昨年は、Open AI の生成 AI の登場により、GAFAM（今は Magnificent7）や AI スタートアップ各社による生成 AI の基盤提供、紹介が中心だったが、今年は著名な顧客企業による AI 応用事例や製品紹介が中心となっている。トヨタの豊田章男会長は今秋「ウーブン・シティー」が本格始動すること、自動運転車やロボット、各種の AI 応用の実証実験を行う計画を紹介した。Honda は自立歩行の人型ロボット・アシモの制御機能をレベル 4 の自動運転 EV 車の OS に使うことを発表、エヌビディアのジェンスン・ファン会長はこれから、人型ロボットが本格的に活躍する時代が来ると言明、言葉や画像だけでなく実環境下で人の動作から学習するフィジカル AI が必要と主張、人型ロボットの共同開発に自社の AI 基盤技術を無償提供すると発表した。

パナソニックの楠見グループ CEO も AI 機能を搭載した高品質の新型 TV を米市場に投入することを広表、又著名な AI 新興のアンソロピックと提携、AI 搭載の家電機器の比率を現在の 3 倍以上にすることを発表している。今年の CES も AI の話題で一杯だが、自社製品に組み込んだ AI の製品機能の紹介、AI の基盤開発と共に AI の応用時代が本格的に始まった感がある。応用と研究の相互交流が始まったことで、AI の技術開発は一段と進展する。

### 4. 会社成長の牽引車 ～ 応用とサービスの相互交流で更なる発展を

当社が先進技術を活用して持続的な成長路線に乗る話は何度か話している。生成 AI の登場以来、研究開発を超えて製造から公共、流通など顧客各分野で AI 応用への関心が高まっており、当本部と現場との協業を考えていた。

しかし、柔軟で人材豊富な組織の場合は別だが若手の多い本先進技術組織は現場との文化の違いもあり、顧客対応向けに協業するのは難しいと判断した。先進技術導入と定着には、研究と応用が相互交流することが望ましいが、3年間は部門内で独自技術を磨いて貰い協業はその先で考えることにした。

顧客対応部門の ITSS 各本部は、AI 応用を自分達の専門である IT サービス分野で徹底的に考えさせることにした。既に大阪支社や基盤技術本部では ITSS も GitHub の Copilot を使い仕様書の再生やコード創成を行っている。自然言語を理解できる生成 AI なら文法的に体系化されている計算機言語を理解するのは容易、過去の顧客システムを使ってマイクロサービス化などのモダナイゼーションには最適、生産性向上も見込めて業務貢献度も大きい。本業の IT サービス効率化に先進 AI を使うので応用面の特別な知識が不要、モラルアップにもなり、顧客対応含め AI 応用技術の高度化が進んでいる。

発展途上の先進 AI 技術に於いて実用化課題の真の解決は基盤技術が担う。此処の先進研究開発本部 ATRD は基盤技術系が強く本命の RC 開発に加え、認知認識、データ分析、機器知能化、人型ロボットの開発、CPS や Digital Twin など AI 基盤技術の開発を担当、また本部内に研究とサービスの両分野を持っており、必要なら基礎から実装まで夫々の専門を生かして協業、問題解決に当る環境が整っている。ATRD 本部内に自律成長の条件は既にある。まず3年間を目途に、顧客対応の ITSS 部門とは独立に研究とサービスでの本部環境を活用、基盤技術中心に先進 AI 分野の高度化を図って貰いたい。

当面は、ATRD と ITSS が独自に基盤技術と応用技術面で AI 技術を磨き、3年後5年後に協業して顧客課題を解決、当社の未来を拓いてほしい。

## 5. 終わりに ～ 最後にもう一度、先進技術は当社の未来を拓く。

当社は3年後には平均年齢33歳、技術者1千名のITサービス企業になる。アイヴィスの本当の成長、社会的活躍はそれを起点に始まる。

最後にもう一度、言います。

先進技術は、当社の成長を持続的に進めるエンジンである。

皆さんには、来るべき未来に向け、先頭に立って頑張ってもらいたい。

その努力をお願いして私の挨拶とします。

本年も宜しく御願います。

(了)

## 経営管理本部の朝礼スピーチ 於本社7F

仕事をすることが時代遅れなどと思う様な風潮を、考え直してほしい。

代表取締役社長 石和田 雄二

1月20日、米国の第47代大統領にトランプ元大統領が4年ぶりに復帰する。それに先立って、カナダのトルドー首相が辞任し、メキシコのシェインバウム大統領とパナマのアチャ外相が異を唱え、デンマーク始め欧州の首脳から反発の声が上がったのは、主権国家の領土不可侵という第二次大戦後の平和維持の原則を踏みにじる元大統領の発言があったからだ。カナダとメキシコを25%の関税で脅し「カナダが米国に吸収されれば関税はなくなる」「パナマ運河の全面返還を求める」「これからはメキシコ湾をアメリカ湾と呼ぶ」「安全保障の為にグリーンランドを買う、軍事力の行使も排除しない」など、米国第一主義の立場からの発言である。強権かつ4年前の連邦議会に乱入を先導した無法を地で行く人物が米国国民多数の期待を背に愈々20日、大統領就任式に臨む。

経済的には、トランプの米国は高関税と移民制限、減税と規制緩和で一時的に景気は上向くが、物価高騰を招くことにより再びインフレに向うのは明らかだ。日本経済にとっては、日銀も利上げには動くが米国金利高止まりで円安が続き、大企業の業績は維持される見通しだ。とりわけ、自動車業界は順調に推移する。高関税が課せられるにしても、石油資源大国米国がパリ条約を撤退、規制緩和で原油増産、ガソリン車が復活してEV車が後退、HVとPHVを得意とする日本の自動車産業は、関税を超えて伸びる筈だ。円安で利益も嵩上げされる。米国は、強者が益々強者になる金融とIT産業で圧倒的な優位を確立しており、米国経済が短期的に衰えるとは思えないが、保護主義は相手国の規制を高める。中期的には国内外の分断が進み投資も国内消費も減少、産業企業は弱体化する。日本は米国依存から脱却できず、政治経済の先行き不透明な不安定状態が続く。

日本のITサービス産業は、人手不足もあり産業力強化に対する要請や企業の収益増で投資原資も十分、短期的には需要面では特別問題なく安定している。ITサービスの最新技術はGAFAMの影響大きく、相変わらず米国依存が高い。技術の大変革期と言う供給面の大きなトレンドに乗れないベンダーユーザー両者の日本企業特有の体質的問題があり、その配下にある我々サービス企業にとっては、技術投資や業績推移に関わる今後の展開への不透明感がぬぐえない。ITサービス大変革期の中で従来型の産業構造が崩れつつあり、当面の業績面での不安はないが、これから起こる大きな変化に対して先行き不透明感が強い。

経営の外部環境を見たが、以下急拡大する当社の管理部門の課題を話したい。先行き不透明な状況下で必要なのは、経営基盤と共に組織機能の強化である。技術系中小企業には、事務スタッフは必要でも、高いコストをかけてまで経験豊かな人材、経理や人事教育、営業などのエキスパートを雇う余裕なく、現場卒業者の雇用を目的に中高年人材の働く場確保で十分と考えて実践して来た。中小企業は10個集まっても中小企業、当社がこれから目指す1000人規模の会社の成長を考える上では旧来の発想が障害となる。発想転換が必要な時だ。

今年に限らず、私は正月休みも土日も殆ど休まず、帰宅はいつも深夜になる。本社の営業部門と経営部門の部屋には、6時を過ぎる頃には誰もいなくなる。リスク負って新たな成長を目指す企業の幹部や彼らを支える管理スタッフが、定時退社、個人優先を当然としはて若い社員達の未来を拓けるとは思えない。1千人規模の企業が成長を目指す以上、営業であれ人事・経理であれ、企画し、実践し、問題解決に動かなければ現状を超える新たな道を拓くことは出来ない。社員に、能力不足の中小企業経営の責任感や雑務を押し付ける積りはないが、経験者導入や若手専門家の育成登用など、本部組織の早期抜本的改革が必要だ。

コロナ禍を経て仕事の仕方が変わり、有休消化ら定時退社が推奨されている。社会的にもタイパが重視され、深く考えるより短時間処理が優先される。小世帯化や情報洪水の中で、若い人の持ち時間が不足するのは解るが、経験豊かな人が早く成果を出せても、未経験者がそう簡単に出来る筈はない。現場卒業者や社外専門人材、若手の新規登用さえも、ある意味では未経験者だ。その中で形式的な処理が進むと、仕事の在り方を考える習慣が薄れ、環境変化が激しい今の時代には定型事務の処理であっても仕事の質が落ちる。時間と貯えのある会社なら別だが、成長途上の中堅では崩壊の危機を抱える。仕事は人を創り組織を支えて企業やその社員の未来を拓いてゆくものである。

各位の事情もありすぐには無理でも、皆さんにも意識を変えて貰わねばならぬ。成長企業の仕事の仕方はタイパよりも思考力の基礎を磨くことの方が大切だ。経営のスタッフ部門であるこの管理本部は、特に質的な判断が求められる。能力が高まれば仕事の質を維持しながら処理時間も早くなる。長時間の残業を強制する積りはないが、必要な対価は当然払うので、仕事中心を時代遅れと考えず、自分を磨き可能性を高めるものと発想転換、必要なら残業休出も厭わず、納得できるまで考え、質の高い仕事をして欲しい。経営管理が代っても会社は変わらないが、社員意識が心底変われば会社は変る。

考える力を磨いたら主体的に行動することが個人と共に会社の成長に繋がる。目的を持って十分準備をしても、思いどおりに行かないことは沢山ある。行動からすれば、それは経験や知識を超えた未知の状況が現れて来るからだ。先行き不透明な時代には、そうした事象事実、局面に頻繁に出会うことになる。そこに普段から蓄積され磨かれた考える力が、新たな解決の道を示し、それが成功するか否かは別に、新たな努力と経験の場を提供、問題解決に努力する中で先が見え、解決への知見と共に考えに深みを与える。

人は、年の経過の中で何時か必ず衰えるが、組織は若返ることすら可能である。1988年11月10日、会社創業以来36年を経過するが、当社社員の平均年齢は34歳、今年4月120人強の新卒新入社員が加われば32歳代まで下がる。若者が多い会社で目先利益を優先、コストに見合う単純作業の場を作るなら若者の成長力と言う可能性を捨てることになる。将来性という目標を掲げて教育環境と同時に、普段から技術導入も進めて成長分野の場を提供出来れば、若者の沢山いる会社は仕事の達成を通じて成長し、成長の場の一般原則から半歩先に進んだ会社には更なる需要が起こって持続的成長の可能性が生れる。此れには、実績ある技術組織と人材、顧客の信用がなければ成り立たないが、それを前提とすれば、資金担当の経理、採用育成担当の人事教育、案件確保の営業と実際の業務担当を調整管理する企画とCITサービス、業務管理などの各組織が一体なって協力するなら、ITサービスの持続的な成長が可能になる。

当社は、既に実績ある技術組織として、200名超の先進技術部隊や顧客対応の基盤技術部も加えた500名以上のシステム構築運用・ITサービス部隊がいる。資本業務提携を結んでいるNTTデータ、トヨタシステムズ、BIPROGY中心に官庁系研究所や民間企業のお客様がいて、長年の実績から技術信用は篤い。ここにいる経営管理本部の皆さんが、将来目標を持って各部門が相互に協力、現場作業で生まれる課題解決に努めるなら、当社の未来が拓けない訳はない。

今年の創業記念日11月10日には36年間担当して来た社長職を退任する。今年の世界情勢も含め先行き不透明な状況ではあるが、当社の節目の年だ。4月以降も取締役社長兼CEOとして当社経営に専念するが、主たる任務は次期社長の下で会社が安定成長をする上での基盤整備と組織人材の育成だ。その中で最も重要なのが経営体制刷新とそれを支える経営管理組織である。成長基盤整備計画を発展的に更新、新経営基盤整備3ヶ年計画を構想中だ。来るべき新経営体制に向け本年も皆で力を合わせて頑張りましょう。(了)



## 営業本部会議の冒頭スピーチ 於本社 8F

3年後技術者超1千名企業の実現を達成する。未来を共に拓いて行こう。

代表取締役社長 石和田 雄二

今月第1月曜、6日の営業会議は中止なので今年初めての営業会議となる。正月9連休に続き11日の週も成人の日の3連休、1月は稼働日数少なく、第4四半期初月で年度計画達成のラストスパート、気を緩めずに頑張ろう。

この土日には、1月時点の業務推移と2月の作業計画を立てるジョブ・スケ「2月度：Job Scheduling & Member Assignment Plan」の初稿版を作っていたが、稼働状況は1月末の要員リリースが37名、新規案件見通し16件、稼働中の既存案件での増員要請も多く、当面、フル稼働状態は続きそうだ。正確な状況は今週早々各部門の本部長に配布、本部内のJob及び要員調整をして貰い27日までに提出、再編集後月末に広報版を社内配信する予定だ。正式には後述するが、年度内業況は概して順調に推移していると判断する。

先週の金曜日17日はBIPROGY社の賀詞交換会もあり、私も営業の大井、開発の小山と共に出席したが、役員・本部長10数名と意見交換する中で、DX投資が堅調に続く中、当社担当中の先進技術案件への期待感が大きく責任の重さを感じると共に責務を全うする限り業務に心配はないと感じた。一方、トレンド的には、ITサービス大手は何処も同じだが、生成AIの活用を本業のシステム開発の生産性向上を対象に本格的に取り組み始めたこと、上流のエージェント開発や実装、運用のRAGによるCo-PilotカスタマイズからLLM用の独自基盤トランスフォーマーの開発まで利用の為のツールや開発環境、プラットフォーム整備とコアの基盤開発まで始まった感がある。顧客向けITサービスや製品開発とは別にこの種の開発は当社の独自技術力の蓄積に繋がるので、積極的に対応する用意はある。当社は現在、数社から共同開発・委託開発の要請があるが体制を検討しつつ前向きに対応したい。

17日は、経理からの月次決算、12月度の暫定速報版が出る日でもあった。報告によれば、売上8億3300万円、生産7億3800万円、経費が6億5100万円で損益は9000万円のプラス、9月時の私の推定は生産7億2500万円、利益は7500万円、生産はほぼ推定通りで利益が心配だったが、結果的には上振れ、第3四半期全体でも215Mから247M、3200万円の上振れとなる。

12月の暫定実績の速報値が経理から出たので、土曜日には年度第3四半期の実績を踏まえ、9月12日作成の下期及び年度改訂計画の再改訂を実施した。9月の改訂計画では、売上高は規定せず生産を78億1200万円とし、利益は再成長期軌道への復帰を前提に前期の3倍強、6億2500万円に設定した。再改定の趣旨は年度計画の妥当性を判断することとそれに沿って第4四半期の生産、利益目標値を設定、1～3月までの同様目標値を決めることにある。

年度計画の妥当性を第3四半期の経過実績から判断すると、9月の計画では12月時点の累積生産額予想は、上期の実績35億8200万円を前提に予想の20億35万円を足込んで56億1700万円、これを経営管理報告の12月時の生産56億0600万円と比較すると実績が1100万円低いがほぼ妥当である。営業外を加えた経常損益は計画3億9100万円に対し実績4億2300万円、対前期増2倍強ではあるが3200万円上振れしている。年度実績では更なる上振れが予想されるがこれは安全サイドでかつ生産嵩上げの原資ともなる。9月の年度計画は妥当でこれを踏襲、第4四半期計画を立てることとする。

第4四半期の計画を立てるに当たり、生産額と損益は9月目標を固定する。未定義の年度売上高は期末仕掛増も意図して77億7700万円、これを前提に第4四半期の目標は売上高2676M（M：百万円）、生産2206M、損益202Mから経費は2004Mとする。以下は第4四半期の月次目標値である。

	1月	2月	3月	4Q計
売上高	550M	580M	1546M	2676M
生産高	680M	700M	826M	2206M
経費	610M	630M	764M	2004M
損益	70M	70M	62M	202M

12月の暫定速報と以上の計画再設定の経緯から、「2月のJob Scheduling & Member Assignment」での1月時点の経営状況報告は以下の通りとした。

◎ 月間の計数集計から見える経営状況の変化と見通し6項目

- 1 営企24年12月生産性 Ranking: Best3 | FIS, ASN, KRS, Worst3 | AST, TBS, PSR
- 2 営企24年12月部門生産実績: ATRD93M、ITSS287M、名古屋175M 大阪90M
- 3 経管24年12月暫定実績: 売上833M 生産738M 経費651M 営外益3M 損益90M
- 4 経管24年度3Q実績: 売上1805M 生産2045M 経費1802M 営外益4M 損益247M
- 5 経企25年1月の業績推定売上550M 生産680M 経費610M 営外益0M 損益70M
- 6 経企24年度末推定: 売上7777M 生産7812M 経費7152M 営外益6M 損益625M

「Job Scheduling & Member Assignment」は、業務案件の獲得と同時にその要員計画及び要員稼働率の最適化を目標に、会社が社員 100 人規模になった創業 10 年目 1999 年頃から私が自分の管理ツールの一つとして作ってきた。社員 500 人を越えたコロナ禍の 21 年から事業部単位に作成を依頼、編集と「経営環境の現状認識と経営課題」と社長コメントを加える様に変更した。以下は、2 月時点の経営環境の現状認識である。営業は読み返してほしい。

□ IT サービス＋自動車技術・航空宇宙関連、最近の話題 6 件。

- ☆ラスベガスでの今年の CES、AI の急速な進歩が製品の可能性を引出し活況～ 家電、車、ロボット、PC 携帯そしてシステム開発、経済的影響 3000 兆円
  - ☆エヌビディアのファン CEO、ロボット時代到来に自社 AI 基盤無償提供を発表～ 人型ロボットの技術障壁、生成 AI の先の Physical AI の波を創る仲間達へ
  - ☆米中と独立に日本政府主導で多言語 AI の LLM 基盤開発を ASEAN に呼掛け～ 中国は論文数・特許出願で米を上回る、独自産業基盤構築に日本政府が動く
  - ☆ホンダがレベル 4「自動運転 2.0」車 OS にヒト型ロボットの「アシモ」活用～ 車 OS 主流はグーグル携帯「アンドロイド」、ホンダが自律走行由来で挑戦
  - ☆ソニー・ホンダモビリティがカルフォルニア州で EV 車 AFELA 1 を販売開始～ 「オリジン」「シグネチャー」の 2 車種、1420 万円、対話型先進 AI も搭載
  - ☆民間新興アイスペースの月着陸船打上げ成功、5 月着陸へ月に向け航行開始～ 米民間企業ファイアフライの着陸船と同居、将来は共にアルテミス計画へ
- 経営環境に関わる市場変化と社会経済政策など世の中の動き 4 件。

- ☆1 月 20 日、米トランプ政権誕生、即日関税、移民、議会占拠犯恩赦へ調印～ 超高関税掲げ対外取引開始、短期の景気振興策は混乱と産業の衰退を齎す
- ☆米インフレ再帰の中、物価高円安対策へ賃上げ浸透理由に日銀利上げ検討～ 値上げ収益と消費低迷抱える大手に比較、中小中堅への歪集中、逃げ場なし
- ☆厚労省発表の 11 月勤労統計、実質賃金は前年同月 0.3%減で 4 カ月連続の減～ 米・野菜の食品価格上昇と電気ガスの政府補助減、来期賃上げ必要性の背景
- ☆人手不足下の採用、賃上げの流れに乗って大手金融 G の初任給 30 万円超に～ 円安の恩恵受ける輸出、大手金融企業中心に人材確保へ新卒・中途給与 UP

当社には若さと時代拓く専門性があり、資本 3 社と言う学びの場と先達もいる。技術面・サービス面で半歩先に行くまでが大変だが、当社は既にその状態にある。その先の新たな道を拓くのは社会課題に向き合っている各部門の専門家である。夫々の部門で経営と共に課題を共有、特性活かす将来の方向性を固めて欲しい。IT サービスのリーディング企業を目指す目標は堅持し、地道な努力を積重ねて 3 年後技術者超 1 千名企業の実現を達成する。未来を共に拓いて行こう。(了)